



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 東急株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9005 URL <https://www.tokyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計グループ (氏名) 大澤 勇紀 (TEL) 03-3477-6168
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	209,182	5.0	8,772	677.0	10,272	499.1	7,278	△21.8
2022年3月期第1四半期	199,175	△5.0	1,129	—	1,714	—	9,309	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 13,600百万円(△4.6%) 2022年3月期第1四半期 14,253百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	12.08	—
2022年3月期第1四半期	15.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,499,965	762,127	28.4
2022年3月期	2,479,182	752,942	28.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 710,691百万円 2022年3月期 702,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	937,000	6.6	40,000	26.8	35,500	1.4	22,000	150.5	36.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	624,869,876株	2022年3月期	624,869,876株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	22,342,943株	2022年3月期	22,532,735株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	602,433,669株	2022年3月期1Q	602,724,744株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口及び役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。

2023年3月期第1四半期 : 2,338,500株 2022年3月期 : 2,529,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

「2023年3月期 第1四半期 決算概況資料」は、本日(2022年8月10日)、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いていることに加え、原材料価格の上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動リスクなど、前年から引き続き先行きは不透明な状況で推移したものの、入国規制の一部緩和等により、経済活動の持ち直しの動きが見られました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、交通事業やホテル・リゾート事業を中心に利用者数に回復が見られたこともあり、2,091億8千2百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は87億7千2百万円（同677.0%増）、経常利益は102億7千2百万円（同499.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年に固定資産売却益の計上があった反動により、72億7千8百万円（同21.8%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

① 交通事業

交通事業では、東急電鉄㈱の鉄軌道業における輸送人員は、行動制限が解除されたこと等により、定期・定期外ともに前年を上回り、定期で6.6%増加、定期外で19.6%増加し、全体では12.0%の増加となりました。

この結果、営業収益は441億4千8百万円（同11.7%増）、営業利益は30億2千2百万円（前年同期は2億7千1百万円の営業利益）となりました。

(東急電鉄㈱の鉄軌道業の営業成績)

種別		単位	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
			2021. 4. 1～2021. 6. 30	2022. 4. 1～2022. 6. 30
営業日数		日	91	91
営業キロ程		キロ	104.9	104.9
客車走行キロ		千キロ	36,953	36,697
輸送人員	定期外	千人	92,553	110,726
	定期	千人	130,544	139,134
	計	千人	223,097	249,860
旅客運輸収入	定期外	百万円	15,017	18,106
	定期	百万円	11,332	11,849
	計	百万円	26,349	29,955
運輸雑収		百万円	3,556	3,508
収入合計		百万円	29,905	33,463
一日平均旅客運輸収入		百万円	290	329
乗車効率		%	38.0	43.2

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産事業では、当社不動産販売業において当第1四半期連結累計期間は引き渡し物件が減少したこと等により、営業収益は445億3千4百万円（同3.4%減）、当社不動産賃貸事業において商業施設を中心に回復が見られ、営業利益は61億5千1百万円（同3.8%増）となりました。

③ 生活サービス事業

生活サービス事業では、(株)東急百貨店をはじめ、前期に一部の売場を臨時休業した反動等により、営業収益は1,203億5千1百万円（同2.3%増）、営業利益は13億4千7百万円（同872.4%増）となりました。

④ ホテル・リゾート事業

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の(株)東急ホテルズにおいて、新型コロナウイルスの感染状況の落ち着き等による、利用者数の回復がみられ、稼働率は63.1%（前年同期比+31.9ポイント）となりました。この結果、営業収益は144億3千4百万円（同64.4%増）、営業損失は17億9千9百万円（前年同期は53億2千3百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、当社の有形固定資産の増加等により、2兆4,999億6千5百万円（前期末比207億8千3百万円増）となりました。

(負債)

負債は、設備投資に関わる未払金等が減少したものの、有利子負債（※）が、1兆2,377億1千9百万円（同419億6千2百万円増）となり、1兆7,378億3千8百万円（同115億9千7百万円増）となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、7,621億2千7百万円（同91億8千5百万円増）となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回発表時の予想（2022年5月13日公表）を変更していません。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,275	56,050
受取手形及び売掛金	146,286	141,031
契約資産	7,316	8,670
商品及び製品	10,548	10,707
分譲土地建物	77,352	82,230
仕掛品	3,223	5,261
原材料及び貯蔵品	8,580	8,356
その他	48,825	45,849
貸倒引当金	△1,388	△1,007
流動資産合計	353,019	357,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	830,275	826,294
機械装置及び運搬具（純額）	82,300	82,350
土地	700,592	704,383
建設仮勘定	150,684	168,812
その他（純額）	23,711	23,050
有形固定資産合計	1,787,563	1,804,891
無形固定資産	35,617	35,591
投資その他の資産		
投資有価証券	204,855	206,595
退職給付に係る資産	9,327	9,087
繰延税金資産	22,538	20,857
その他	66,561	66,560
貸倒引当金	△300	△767
投資その他の資産合計	302,982	302,332
固定資産合計	2,126,163	2,142,815
資産合計	2,479,182	2,499,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,029	85,662
短期借入金	384,876	413,863
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
未払法人税等	13,497	2,009
契約負債	39,401	44,826
引当金	11,143	7,436
前受金	18,979	19,361
その他	102,393	85,741
流動負債合計	668,321	683,901
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	500,880	498,855
引当金	2,438	2,400
退職給付に係る負債	43,122	43,280
長期預り保証金	134,918	134,967
繰延税金負債	14,734	14,741
再評価に係る繰延税金負債	4,881	4,881
その他	49,413	47,908
固定負債合計	1,050,388	1,047,034
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	7,530	6,902
負債合計	1,726,240	1,737,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	133,683	133,683
利益剰余金	454,484	457,137
自己株式	△39,614	△39,334
株主資本合計	670,278	673,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,762	16,825
繰延ヘッジ損益	89	201
土地再評価差額金	5,229	5,229
為替換算調整勘定	7,017	11,413
退職給付に係る調整累計額	3,589	3,810
その他の包括利益累計額合計	32,689	37,479
非支配株主持分	49,974	51,435
純資産合計	752,942	762,127
負債純資産合計	2,479,182	2,499,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益	199,175	209,182
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	147,237	149,139
販売費及び一般管理費	50,808	51,269
営業費合計	198,046	200,409
営業利益	1,129	8,772
営業外収益		
受取利息	57	93
受取配当金	378	502
持分法による投資利益	4	2,320
保険配当金	801	819
その他	2,644	1,597
営業外収益合計	3,886	5,332
営業外費用		
支払利息	2,153	2,103
その他	1,147	1,729
営業外費用合計	3,301	3,833
経常利益	1,714	10,272
特別利益		
固定資産売却益	14,348	274
工事負担金等受入額	151	271
特定都市鉄道整備準備金取崩額	627	627
投資有価証券売却益	139	458
その他	81	18
特別利益合計	15,348	1,650
特別損失		
工事負担金等圧縮額	132	219
固定資産除却損	16	269
その他	624	353
特別損失合計	773	842
税金等調整前四半期純利益	16,289	11,079
法人税等	7,252	3,542
四半期純利益	9,036	7,537
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△273	259
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,309	7,278

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	9,036	7,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△652	118
為替換算調整勘定	3,485	3,908
退職給付に係る調整額	550	205
持分法適用会社に対する持分相当額	1,833	1,830
その他の包括利益合計	5,217	6,063
四半期包括利益	14,253	13,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,235	12,069
非支配株主に係る四半期包括利益	1,017	1,531

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方）

前連結会計年度の有価証券報告書における（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	38,648	37,351	114,471	8,705	199,175	—	199,175
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	881	8,763	3,162	74	12,883	△12,883	—
計	39,530	46,114	117,633	8,780	212,058	△12,883	199,175
セグメント利益又は損失(△)	271	5,923	138	△5,323	1,010	118	1,129

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額118百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	43,251	35,811	116,748	13,370	209,182	—	209,182
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	896	8,723	3,602	1,064	14,286	△14,286	—
計	44,148	44,534	120,351	14,434	223,468	△14,286	209,182
セグメント利益又は損失(△)	3,022	6,151	1,347	△1,799	8,721	51	8,772

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額51百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。